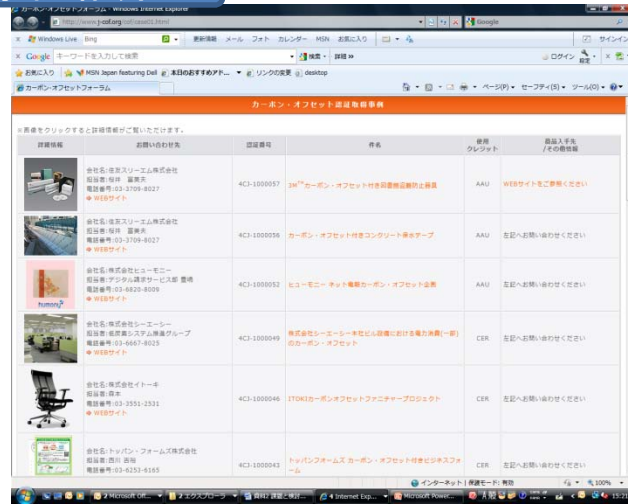


J-COF普及活動の例

事例紹介

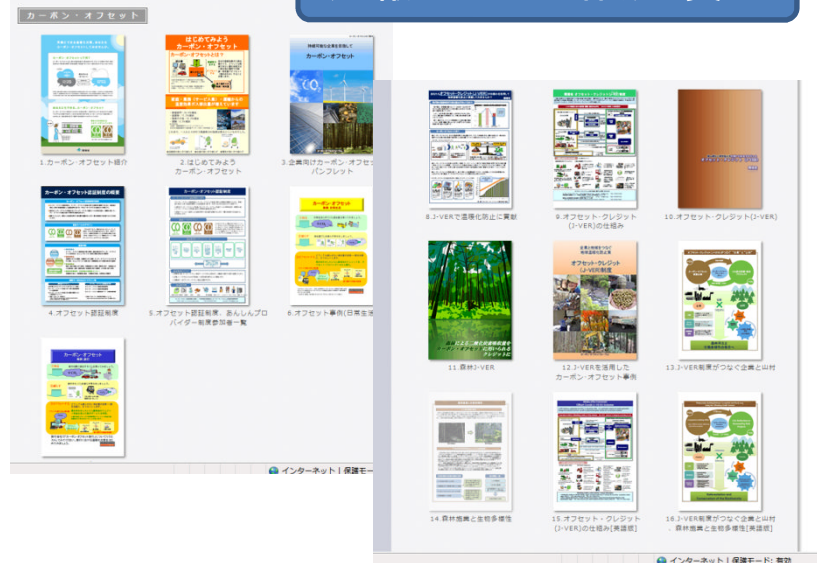


各種広報・申請者支援イベントの実施

(1) カーボン・オフセットリーダー研修
 地域環境教育や消費者教育を行っている個人や団体、企業等の担当者に対し、実際取り組む為の基本的な留意点などの説明や、企業活動の事例やJ-VER プロジェクトの取組等の報告を実施(平成22年度は全国5か所で開催)。

(2) オフセット・クレジット(J-VER)全国説明会
 地方公共団体及び中小企業等を対象に、J-VER 制度の概要と制度に関連する支援事業について説明会を実施(平成22年度は全国10箇所で開催)。

広報ツールの作成・貸出



(3) カーボン・オフセットEXPO
 カーボン・オフセット、J-VER プロジェクトそれぞれに取り組む事業者の交流の場として開催(平成22年度は、全国3箇所で開催)。



カーボン・オフセット推進ネットワーク(CO-Net)

(CO-Netとは?)

カーボン・オフセットを日本の低炭素社会への移行を活性化する有効な手段の一つとして認識し、カーボン・オフセットに関連する活動の持続的かつ発展的な普及推進を図る、事業者を中心としたネットワーク。
2009年4月8日設立。

理事会社(五十音順)

- ◆旭化成株式会社
- ◆イオンリテール株式会社
- ◆オリックス株式会社
- ◆鹿島建設株式会社
- ◆鈴与ホールディングス株式会社
- ◆全日本空輸株式会社
- ◆ソニー株式会社
- ◆株式会社損害保険ジャパン
- ◆株式会社電通
- ◆DOWAホールディングス株式会社
- ◆丸紅株式会社
- ◆三菱UFJ信託銀行株式会社
- ◆三菱UFJリース株式会社
- ◆郵便事業株式会社
- ◆ローソン株式会社

監事会社(五十音順)

- 株式会社トーマツ審査評価機構
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社

一般会員会社

合計93社 (2011年5月現在)

(CO-Netの主な事業・活動内容)

- ・各制度との連携やカーボン・オフセット活用拡大に向けた提言
- ・カーボン・オフセット等の取組に関する需要喚起と市場形成
- ・カーボン・オフセット商品・サービスの開発及び信頼性向上の支援
- ・信頼性の高いクレジットを生み出すGHG排出削減・吸収プロジェクトの創出・活用支援

(問い合わせ先)

- ・カーボン・オフセット推進ネットワーク事務局((社)海外環境協力センター内)
- ・TEL: 03-5472-0144 e-mail: info@carbonoffset-network.jp
- ・Webサイト: <http://www.carbonoffset-network.jp/>

カーボン・オフセットEXPOの開催

- ・カーボン・オフセット及びJ-VER制度の普及促進のため、カーボン・オフセットに取り組む事業者とJ-VERプロジェクト事業者の交流の場として、「カーボン・オフセットEXPO」を開催。
- ・第1回の東京開催では、当初想定の200名を大幅に越える424名の参加を記録した。



・第1回カーボン・オフセットEXPO
日時/場所: 2010年9月6日/東京
参加人数: 424名
出展団体/講演団体: 26団体/11団体

・第2回カーボン・オフセットEXPO
日時/場所: 2011年1月20日/大阪
参加人数: 241名
出展団体/講演団体: 15団体/11団体

・第3回カーボン・オフセットEXPO
日時/場所: 2011年2月16日/名古屋
参加人数: 250名
出展団体/講演団体: 17団体/12団体

・第4回カーボン・オフセットEXPO
2011年3月14日@東京(東京国際フォーラム)
※ 平成22年度カーボン・オフセットモデル事業者
報告会を併催。
【東日本大震災を受け、中止】

カーボン・オフセットリーダー研修

- ・地域で環境教育や消費者教育を行っている個人や団体（地方公共団体環境政策担当者、地球温暖化防止推進活動員、環境NPO/NGO、一般市民）また、環境リーディングカンパニーを目指す企業の担当者（CSR担当者等）に対し、カーボン・オフセットに実際取り組む為の基本的な留意点などの説明や、カーボン・オフセットを通じた企業活動の実例やJ-VERプロジェクトの取組等の報告を実施（平成22年度は全国5か所で開催）

【研修内容詳細】

＜カーボン・オフセット「トライアル」編＞

- ・計ってみよう、CO2
～見える化にトライアル～
- ・応援してみよう、プロジェクト
～J-VERプロジェクトとは～ 他

＜環境取組事業者の「事例報告」編＞

- ・環境先進企業より環境の最新事例を紹介
- ・J-VERプロジェクト事業者よりプロジェクト紹介
- ・オフセットプロバイダーより環境とビジネスの講演
- ・事例報告のまとめとカーボン・オフセットの動向について 等

日時	開催地	会場	参加人数
2010年 11/26	大阪	TKP大阪梅田ビジネスセンター	70
11/30	東京	TKP日本橋ビジネスセンター	150
12/2	盛岡	マリオス盛岡地域交流センター	34
12/3	札幌	TKP札幌大通りビジネスセンター	55
2011年 2/16	名古屋	愛知芸術センター	47

I -4 関連制度・施策

関連制度・施策例①

【カーボン・オフセットの取組を審査】

(排出量の認識、削減努力、クレジットの取り扱い、無効化、情報提供について第三者による審査を実施)

山口県:CO2削減新社会システム構築事業(カーボン・オフセットの導入)	H22～
新潟県カーボン・オフセットモデル事業	H20のみ

【CO2の削減・吸収量等を認証】

(政府機関、地方公共団体、審査機関等による確認により、削減・吸収量を環境価値として認めるもの)

自主参加型国内排出量取引制度 (JVETS)【環境省】	CO2排出削減設備に対する設備補助、一定量の排出削減の約束(CO2排出総量目標)、排出枠の取引により、費用対効果に優れた形でのCO2削減を実現する制度。排出量取引の試行的実施の参加類型の一つ。
国内クレジット制度 【経済産業省・環境省・農林水産省】	大企業の技術・資金等を提供して中小企業等が行った温室効果ガス排出抑制のための取組による削減量を認証する制度。大企業は自主行動計画等の目標達成のためにクレジットを活用。
グリーンエネルギー認証制度 【グリーンエネルギー認証センター】	自然エネルギーによって生み出された電力・熱のもう一つの価値、即ち省エネルギー(化石燃料削減)・CO2排出削減などといった価値を認証するシステム。

岩手県森林CO2吸収量認定制度	京都府森林吸収量認証制度
新潟県オフセット・クレジット制度	大阪府 アドプトフォレスト制度
秋田県 企業による水と緑の森づくり 森林整備によるCO2吸収量認証	神戸市「遠隔検針システム」を活用したグリーン電力証書発行モデル事業
美しいちばの森林づくり 森林整備によるCO2吸収量の認証制度	島根CO2吸収認証制度
千葉県柏市 柏の葉CO2見える化プロジェクト	高知県J-VER制度
岐阜県地球環境保全のための森林づくり条例による二酸化炭素吸収量の認定	高知県CO2吸収認証制度
長野県「森林の里親促進事業」CO2吸収評価認証制度	大分県 CO2削減認証事業
山口県:CO2削減新社会システム構築事業(森林整備等CO2削減認証事業)	熊本県森林吸収量認証制度
石川の森整備活動CO2吸収量認証事業	(地方公共団体の取組については、JCAPウェブサイト記載の活動より抜粋。開始予定のもの含む。その他取組について、 http://www.env.go.jp/earth/ondanka/jcap/index.html 参照)

関連制度・施策例②

【カーボン・オフセットとの関連施策】 (排出量の認識、削減努力、クレジットの取り扱い、無効化、情報提供の、いずれかのステップに関連)

	排出量の認識	削減努力	クレジット	無効化	備考
温室効果ガス算定・報告・公表制度	○	○	○	○	調整後排出量に、J-VER購入量、国内クレジット購入量を使用可能。
交通・観光カーボンオフセットガイドラインの策定及び支援システム	○	(○)	○	○	・カーボンオフセット導入に際しての統一的なガイドラインを交通エコロジー・モビリティ財団が策定(国土交通省推奨) ・交通・観光関係事業者向けカーボンオフセット支援システムを構築
エコアクション21	○	○			
環境家計簿(えこ帳)	○	○	—	—	
カーボン・フットプリント制度	○	○	—	—	
エコアクションポイント	—	○	—	(○)	ポイントをためると、ポイント数に応じてクレジット購入が可能。
チャレンジ25キャンペーン	—	○	—	—	チャレンジ25キャンペーンで呼びかける取組の一つとしてカーボン・オフセットが入っている。

【その他関連制度】 (クレジットによる相殺を認める制度)

東京都総量削減義務と排出量取引制度	排出量取引において、超過削減量、都内中小クレジット、再エネクレジット、都外クレジットが使用可能。
埼玉県目標設定型排出量取引制度	排出量取引において、県内削減量、県外削減量、環境価値換算量、森林吸収量等を使用可能。
岐阜県地球温暖化防止基本条例	当該条例に基づく「温室効果ガス排出削減計画書」及び「温室効果ガス排出削減計画実績報告書」において、J-VERクレジット購入量・国内クレジット購入量を、補完的手段による削減量のひとつとして算定可能。
京都府地球温暖化対策条例	京都府地球温暖化対策条例では、「森林の保全及び整備」を地球温暖化対策の一つとして位置付け、事業者排出量削減計画の目標達成の補完的手段として認める。
大阪府カーボン・オフセット制度推進事業	大阪府温暖化防止条例に基づく「対策計画書」及び「実績報告書」において、大阪府内で創出されるオフセット・クレジット購入量を排出削減量に算入可能。